

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第70期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	93,830	101,816	93,046	78,106	75,007
経常利益 (百万円)	890	955	1,020	1,030	804
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	325	330	547	831	532
包括利益 (百万円)	469	408	993	459	855
純資産額 (百万円)	29,590	29,584	30,199	30,223	29,723
総資産額 (百万円)	39,880	41,671	40,953	40,286	40,078
1株当たり純資産額 (円)	1,686.89	1,717.90	1,772.95	1,834.06	2,098.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.06	19.21	32.25	49.78	34.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	70.2	73.2	74.4	73.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.1	1.8	2.8	1.8
株価収益率 (倍)	21.37	21.60	14.51	10.31	20.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	875	970	2,332	2,593	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	537	1,037	341	218	2,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	846	296	492	616	1,618
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,918	7,555	9,053	10,812	10,047
従業員数 (人)	389	383	373	376	391
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(31)	(36)	(39)	(58)

(注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)を適用しております。

5. 第67期より従来、営業外収益に計上しておりましたテナント賃貸収入は、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更したため、第66期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

6. 第68期より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、第67期以前に係る累積的影響額については、第68期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	90,260	98,335	89,706	74,817	71,899
経常利益 (百万円)	704	805	816	815	587
当期純利益 (百万円)	305	359	479	713	433
資本金 (百万円)	5,549	5,549	5,549	5,549	5,549
発行済株式総数 (千株)	24,053	24,053	24,053	24,053	24,053
純資産額 (百万円)	27,937	28,072	28,646	28,646	27,992
総資産額 (百万円)	37,342	39,351	38,721	37,923	37,759
1株当たり純資産額 (円)	1,589.13	1,627.11	1,671.84	1,727.91	1,960.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	10.00 (4.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.71	20.64	27.89	42.10	27.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	71.3	74.0	75.5	74.1
自己資本利益率 (%)	1.1	1.3	1.7	2.5	1.5
株価収益率 (倍)	23.10	20.11	16.78	12.18	25.01
配当性向 (%)	50.9	41.2	30.5	20.2	36.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	276 (23)	268 (22)	261 (28)	264 (32)	279 (48)

- (注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期より従来、営業外収益に計上しておりましたテナント賃貸収入は、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更したため、第66期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
5. 第68期より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、第67期以前に係る累積の影響額については、第68期の期首の純資産額に反映させております。
6. 第69期より従来、特別利益に計上しておりました関係会社事業損失引当金戻入額は、営業外収益に計上する方法に変更したため、第68期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
7. 第70期の1株当たり配当額には、第70期記念配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年2月	京都市左京区にて故上原實（通称上原成介）が、個人経営で建築材料卸売業を開始。
昭和23年10月	株式会社上原成介商店を設立。京都市左京区に本店を置く。 豊国セメント株式会社の特約店として、セメント卸売業を開始。
昭和24年7月	大阪市西区に本店移転。本店移転により、旧本店を京都営業所（昭和37年4月廃止）と改称。
昭和24年9月	丸善石油株式会社（現、コスモ石油マーケティング株式会社）の特約店として、石油製品の販売開始。
昭和25年1月	大津市に大津営業所（昭和57年7月滋賀支店に昇格、現、滋賀営業所（守山エネルギーセンター内））開設。
昭和27年9月	京都市中京区に京都油槽所設置。（平成5年7月京都市下京区に新設・移転）
昭和30年4月	松山市に松山出張所（昭和48年1月松山支店に昇格）開設。
昭和33年11月	三菱セメント株式会社（現、宇部三菱セメント株式会社）の特約店として、同社のセメントの販売に着手。
昭和35年1月	生コンクリートの販売開始。
昭和35年9月	上成商事株式会社を設立。
昭和36年4月	名古屋市千種区に名古屋営業所（昭和48年1月名古屋支店に昇格、名古屋市中区）開設。
昭和36年5月	東京都千代田区に東京営業所（昭和61年7月東京支店に昇格、東京都中央区）開設。
昭和37年4月	商号を上原成商事株式会社に変更。京都市中京区に本社社屋完成。同地に本店移転。
昭和37年4月	本店移転により、大阪営業所（昭和45年1月大阪支店に昇格、大阪市淀川区）開設。
昭和39年4月	建材商品（コンクリートパイル、アルミサッシ等）の販売開始。
昭和39年12月	滋賀県守山市に守山油槽所設置。（現、守山エネルギーセンター）
昭和41年12月	綾部市に綾部営業所（昭和55年7月綾部支店に昇格、現、（エネルギー）京都北営業所）開設。
昭和45年3月	宅地建物取引業免許を取得し、不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの代理もしくは仲介業を開始。
昭和45年3月	建設業の許可を取得し、建設業開始。
昭和48年8月	京都三協サッシセンター株式会社（現、京都三協サッシ株式会社）を設立。
昭和48年12月	京滋ツバメプロパン瓦斯株式会社を吸収合併し、丸善石油株式会社（現、ジクシス株式会社）の特約店として、液化石油ガスの販売開始。
昭和48年12月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の販売代理店として、設備機器の販売開始。
昭和51年7月	上原硝子株式会社を設立。
昭和56年5月	上原産業株式会社（現、上原産業有限会社）を設立。
昭和56年7月	舞鶴ツバメガス株式会社を吸収合併。舞鶴市に舞鶴ガス営業所を開設し、京都北部・舞鶴地区において、液化石油ガスの販売開始。
昭和57年7月	本店内に京都支店開設。
昭和57年11月	京セラ株式会社の販売代理店として、同社の再結晶宝石の販売開始。
昭和60年5月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所（平成13年2月大阪証券取引所と合併）に上場。
平成2年12月	京都市中京区に宝飾品店舗「キャサジーゼ」開設。
平成9年6月	昭和ガステック有限会社を設立。（現、株式会社ウエルビー滋賀）
平成12年11月	新ダイヤ産業株式会社の株式取得。
平成14年8月	山科三協ビルサッシ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年10月	山田ガステック株式会社を設立。（平成23年8月株式会社ウエルビー湖南へ社名変更、平成26年10月株式会社ウエルビー滋賀と合併）
平成21年3月	宝飾品関連事業から撤退。
平成22年7月	株式会社グロー・ガステックの株式を取得し、子会社化。
平成24年2月	株式会社ウエルビー京都を設立。
平成24年7月	京滋興産株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成25年6月	子会社の新ダイヤ産業株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年10月	子会社の株式会社ウエルビー滋賀が子会社の株式会社ウエルビー湖南を吸収合併。

3【事業の内容】

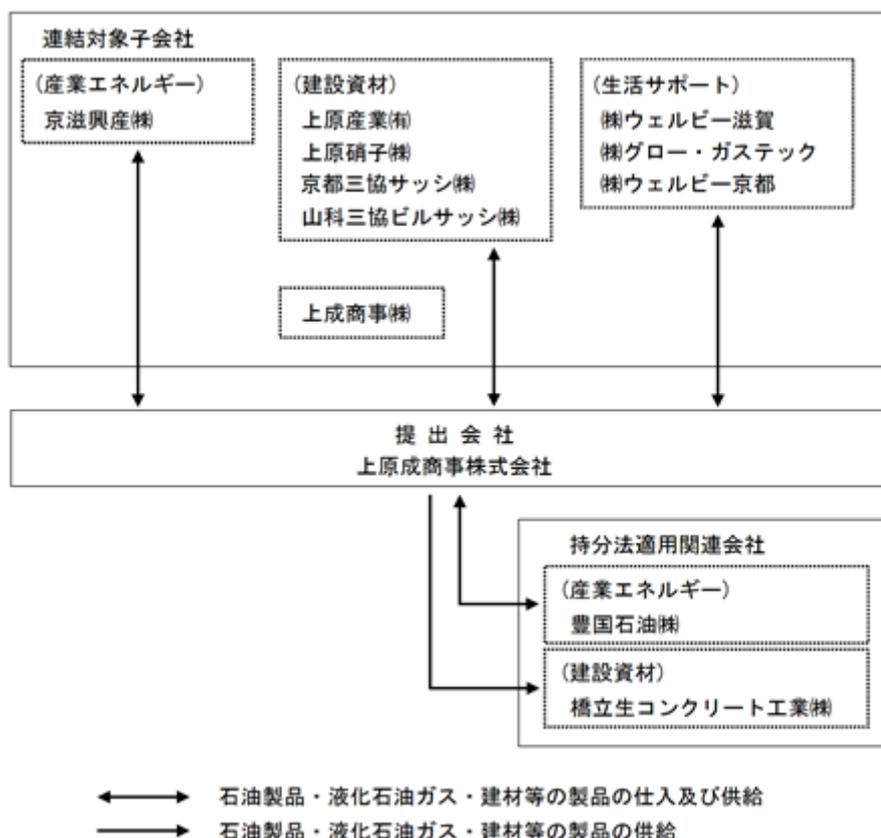
当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社2社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っており、当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載されているセグメント区分と同一であります。

- (1) 産業エネルギー.....主要な商品・サービスは石油製品、液化ガス、濾過装置の需要家及び販売店向け販売であります。
 石油製品.....当社が販売するほか、子会社京滋興産株式会社、関連会社豊国石油株式会社が販売しております。
 液化ガス.....当社が販売しております。
- (2) 建設資材.....主要な商品・サービスはセメント、生コンクリート、建材の建設会社及び販売店向け販売であります。
 セメント・生コンクリート...当社が販売するほか、子会社上原産業有限会社・関連会社橋立生コンクリート工業株式会社が販売しております。
 建材等.....当社が販売するほか、子会社上原硝子株式会社・京都三協サッシ株式会社・山科三協ビルサッシ株式会社が販売しております。
- (3) 生活サポート.....主要な商品・サービスは直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、機器、リフォーム、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽鉄金、宅配水等の一般消費者向け販売であります。
 石油製品.....当社が販売するほか、子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステックが販売しております。
 液化ガス.....子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステック・株式会社ウェルビー京都が販売しております。
 機器等.....当社が販売するほか、子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステック・株式会社ウェルビー京都が販売しております。
- (4) その他.....地代・店舗の賃貸料等

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上成商事(株)	京都市中京区	10	建設資材	100.0	役員の兼任 あり
上原産業(有) (注) 2 (注) 4 (注) 5	京都市中京区	3	建設資材	41.7 (41.7) [58.3]	当社はセメント・生コン を販売し、セメント・生 コンを仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
上原硝子(株) (注) 3	京都市中京区	20	建設資材	51.0	当社はガラス及び建材等 を販売し、ガラス施工を 仕入れている。 役員の兼任 あり
京都三協サッシ(株) (注) 3	京都市中京区	20	建設資材	55.0	当社はサッシ・住設等を 販売し、サッシ施工を仕 入れている。 役員の兼任 あり
(株)ウェルビー滋賀 (注) 3	滋賀県長浜市	3	生活サポート	100.0	当社は液化ガス、設備機 器類を販売し、設備機器 類を仕入れている。
山科三協ビルサッシ(株)	滋賀県大津市	40	建設資材	55.0	当社はサッシ部材等を販 売し、建材商品及び施工 を仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
(株)グロー・ガステック	滋賀県湖南市	10	生活サポート	69.3	当社は石油製品、液化ガ ス及び設備機器類を販売 している。
(株)ウェルビー京都 (注) 3	京都市伏見区	3	生活サポート	100.0	当社は液化ガス、設備機 器類を販売し、設備機器 類を仕入れている。 資金援助 あり
京滋興産(株)	京都市伏見区	10	産業エネルギー	100.0	当社は石油製品を販売 し、潤滑油を仕入れてい る。 役員の兼任 あり
(持分法適用関連会社) 豊国石油(株)	大阪府高石市	45	産業エネルギー	32.6	当社は石油製品を販売 し、潤滑油を仕入れてい る。
その他 1 社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 当社所有の建物を賃貸しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業エネルギー	119 (18)
建設資材	99 (8)
生活サポート	142 (32)
報告セグメント計	360 (58)
全社(共通)	31 (0)
合計	391 (58)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279(48)	42.87	17.5	5,351,259

セグメントの名称	従業員数(人)
産業エネルギー	85 (18)
建設資材	61 (0)
生活サポート	102 (30)
報告セグメント計	248 (48)
全社(共通)	31 (0)
合計	279 (48)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等により、企業収益や雇用情勢、また所得環境の改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の鈍化や、英国のEU離脱、また米国大統領の政権交代等、先行きが懸念される不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、昨年末以降再び原油価格が高値基調に転じたものの、年間を通じ販売価格が低調に推移したことや、燃料転換等による需要の減退、また元売りの合併等の再編成による不透明感が販売競争の激化を招き、依然厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移し、市場環境は良好でありましたが、原材料費の高騰や慢性的な労働者不足による労務単価の上昇、また更なる受注競争の激化等、引き続き将来への不安材料を残した環境にありました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業展開と「新中期経営計画2016 - 2018」の方針に基づいた行動を着実に推し進めた結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、石油製品価格の下落や建設資材の販売量の減少等により750億7百万円（前期比4.0%減）となり、またエネルギー関連の利幅圧縮による売上総利益の減少と、液化ガスの事業譲受による人員増に伴う人件費、設備関連の消耗品や減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億2千7百万円（前期比39.0%減）、経常利益は8億4百万円（前期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は第2四半期連結累計期間に液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、5億3千2百万円（前期比36.0%減 但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円と投資有価証券売却益6千4百万円の計上がありました。）となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

産業エネルギー

産業エネルギーは、石油製品価格が期末にかけて上昇基調で推移する中、採算面の確保と販売シェア拡大を共に実現する質的増販を基本姿勢とし、積極営業を展開しました。産業用燃料は、陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による顧客の間口拡大を図り、また潤滑油は専門に取り扱う「潤滑油グループ」を新設して販売体制の強化を図り、販売量はともに前年を上回りました。更に濾過装置「リクレアン」も第3四半期以降に受注が回復し、販売量は前年を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、全体では販売量を伸ばしました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、原油安及び円高による販売単価の下落が販売量増加の影響を上回り、310億3千4百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響し4億7千7百万円（前期比22.2%減）となりました。

建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大に加え、販売商材の多様化に取り組んだほか、需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入しました。また中国四国エリアでは、長年の営業努力が奏功し、大型物件の獲得と生コン工場の新規開拓に成果が表れました。こうした取り組みにより、首都圏と中国四国エリアでは販売量を伸ばしたものの、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要減退の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は319億3千4百万円（前期比7.0%減）となり、セグメント利益は4億8千5百万円（前期比10.5%減）となりました。

生活サポート

生活サポートは、カーライフ事業では、お客様のあらゆるニーズ・お困り事にワンストップで対応できる「車のコンビニ」を目指し、彦根松原サービスステーションに加え、八幡西庄サービスステーションを「B-Cleショップ」としてオープンしました。また、前年新規オープンのけいはんな光台サービスステーションが好調なほか、新しいPOSシステムや車番認識システムの導入を推し進めた効果も表れ、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年を上回りました。オリックスレンタカーは、引き続き「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権買収のほか「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注を強化、さらには電力小売事業「ゆうでんき」の提供を開始しました。宅配水事業は、人気商業施設でのイベントやテレマーケティングから新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）はガソリン価格が前年より安値で推移した影響から119億4千1百万円（前期比3.9%減）となり、家庭用小売ガスの競争激化による利幅の圧縮や商権買収に伴う償却負担などが影響し、セグメント利益は8千9百万円（前期比35.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、100億4千7百万円（前連結会計年度末は108億1千2百万円、前連結会計年度比7.1%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億7千8百万円（前連結会計年度は25億9千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、差入保証金の減少、仕入債務の増加、その他の流動資産の減少及び売上債権の増加、その他の流動負債の減少、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億2千5百万円（前連結会計年度は2億1千8百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出及び定期預金の払戻による収入、金銭の信託の解約による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億1千8百万円（前連結会計年度は6億1千6百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億6千1百万円、配当金の支払額1億4千万円、自己株式の取得による支出12億1千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
産業エネルギー(百万円)	31,034	99.3
建設資材(百万円)	31,934	93.0
生活サポート(百万円)	11,941	96.1
報告セグメント計(百万円)	74,910	96.0
その他(百万円)	96	104.8
合計(百万円)	75,007	96.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、役務収益を含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが展開する基幹事業のひとつである産業エネルギー事業は、よりクリーンなエネルギーへの燃料転換のほか、消費設備の技術革新に伴うエネルギー単位消費量の低下、さらには電力不足に端を発した省エネ志向の高まりなどから、国内における需要の拡大が見込めない分野となっています。また、生活サポート事業主力のサービスステーションにおいても、ハイブリッドカーや軽自動車をはじめとした低燃費車の普及に加え、若者の車離れが社会問題化するなど、ガソリン需要の減少は避けられない状況であることから、今後も厳しい経営環境が続くものと危機感を抱いております。

しかしながら、当社グループは生活と産業に不可欠な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値をお客様に提供することが当社グループの責務と考えております。

このような状況下、産業エネルギーと建設資材においては、自らの活動を取扱商品やエリアで限定して固定化された商流や流通ポジションに安住することなく、新商材の開発や商機を発見することにより、卸売問屋の枠を破壊し創業時に保有していたベンチャースピリットを取り戻す活動を実行してまいります。

小売分野におけるサービスステーション、家庭用液化ガス、宅配水事業においては、各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定することで、生活シーンの中に潜む潜在需要や機会をいち早く認識し的確に価値を提供できる存在になることを目指してまいります。

加えて当社グループの扱うサービス、保有する資産を見つめ直し、海外からの需要の流入や海外での需要の拡大、さらには世界規模での潮流の変化への対応能力を養い、グローバルな視野で商機を見い出してまいります。

全事業を通じては、事業拡充に向けた新材開発やM & Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016 - 2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

また、企業の社会的責任の観点に立ち、透明性の確保とコンプライアンスの遵守、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品である石油製品や液化ガスなどの価格は、原油価格やC P、為替レートの変動に影響を受けやすく、国内外での政治的・経済的要因によってエネルギー情勢が大きく変化した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響

当社グループが取り扱う商品の多くは、競合他社との差別化が非常に困難であることから、商品、地域ごとの競争の激化が予想されます。当社グループでは安定供給やコンサルティング力の強化によって付加価値の創造に努めておりますが、競合他社や新規参入者の状況によっては、当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性があり、売上高の減少や単位当たりの利益及び利益率の低下など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー需要の変化

石油、液化ガス、電力、天然ガスといった従来のエネルギーに加え、太陽光、風力、水素燃料といった新エネルギーの開発も進み、エネルギー間競争の激化が予想されます。省エネ技術の進展や環境への影響、さらにはエネルギーごとのコスト競争力の変化によって当社の販売量が大幅に減少した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定企業との取引

当社グループは、仕入の大半を一部の企業に依存しており、それぞれ売買基本契約を締結し、安定的かつ良好な関係を維持しております。しかしながら、何らかの理由でこれらの企業との取引に問題が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害及び事故による影響

当社グループの取り扱う商品の大半は危険物であり、法定点検のほかに自主基準に基づく点検や防災訓練などを実施し、安全管理システムの整備や社内教育にも万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌などの環境汚染

販売設備の老朽化に伴う土壌汚染が問題となっておりますが、当社グループでは自主管理基準に基づき厳格な管理と改修を実施いたしております。しかしながら、何らかの理由により地域社会に被害を与えた場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループは、サービスステーションや家庭用液化ガス、ガス機器、リフォーム、宅配水といった事業において個人情報を有しております。これら情報の取り扱いについては「個人情報保護規程」を策定し、細心の注意を払っておりますが、万が一、何らかの理由により情報が流出した場合には、信用が著しく低下し、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しており、それぞれについて効率的な活用を行っておりますが、大幅に時価が下落した場合や将来の事業収益性の悪化が予測される場合には減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生

当社グループが業務上運用しております情報システムについて、自然災害やその他の理由により何らかの障害が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券時価の変動

当社グループが保有する有価証券について、経済情勢やその他の理由で大幅に時価が下落した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候の変動

当社グループが取り扱っております灯油や液化ガスは、気温や水温の変化に敏感に反応することから、気候の変動が販売計画や価格政策に大きく影響を与え、当社グループの業績や事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。

(12) パンデミック等による事業の中断

当社グループでは業務への関与を複線化すると共に、業務マニュアルを整備するなど事業継続計画の策定と整備に努めております。また主要事業所には緊急物資を配備するなど対策には万全を期しております。しかしながら想定を超えた事態が発生した場合には、事業活動が中断し当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、400億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が13億8千2百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が12億1千9百万円、「投資有価証券」が5億1千6百万円、「有形固定資産」が4億6千2百万円それぞれ増加した一方で、「差入保証金」が25億5百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金」が3億3千6百万円、「工事未収金」が1億6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、103億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が7億5千9百万円、「退職給付に係る負債」が1億1千1百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が10億9千4百万円、「繰延税金負債（固定負債）」が1億6千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、297億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9千9百万円の減少となりました。主な要因は、「其他有価証券評価差額金」が2億7千9百万円、「退職給付に係る調整累計額」が減少により3千5百万円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得により「自己株式」が12億1千4百万円増加し、剰余金の配当1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千2百万円により「利益剰余金」が3億9千1百万円、「非支配株主持分」が7百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連ではOPEC加盟国の減産目標達成と期間延長で原油価格に上昇圧力がかかる中、産業用燃料や民生用灯油においては、引き続き代替燃料への移行や省エネ志向に伴う需要の減退から更なる競争の激化が予想され、また自動車用燃料についてもハイブリッドカーや軽自動車等の低燃費車が一層普及するものと考えられ、燃料の内需縮小は避けられない状況です。また、建設資材関連におきましても、首都圏を中心にオリンピック・パラリンピック関連施設やインフラ整備事業が継続するものの、その他のエリアではまったく需要が見込めない状況下にあります。

そうした中、当社グループは、引き続き新中期経営計画2016-2018「Face to Face お客様とつなぐ100年」に基づいた活動を着実に実行してまいります。産業エネルギー及び建設資材を領域とする『産業サポート』は、「より自由に闊達に」をスローガンに新商材の開発や商機を発見することに努め、商社機能としての役割を果たしてまいります。『生活サポート』は、「より深く親密に」をスローガンに各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定し、的確に価値を提供できる存在を目指します。さらには「グローバル化」を視野に、適切にリスクテイクを行いながら事業革新に着手し利益率の改善に努め、量的拡大と質的拡大とのバランスの取れた戦略を推進してまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、競争力を有する出荷基地選定と供給網の整備を進め、業界環境に左右されないポジションを維持し、顧客密着度をより一層強化することで需要家への直販にこだわり、営業活動を推進してまいります。また、周辺事業、付帯サービスへの進出を図り、安定利益確保のための潤滑油販売を強化してまいります。濾過装置「リクレーション」につきましても、連結子会社とのシナジーを追及し、次世代の柱に成長させるべく取り組んでまいります。

建設資材では、常にお取引様から真に必要とされる存在になることを念頭において、当社グループの有する経営資源を積極的に投下し、流通ルートを確認してまいります。商材別では、セメント・生コンは特需のある首都圏を中心に、建材は仕入商材の多様化による売上拡大を図ってまいります。

生活サポートでは、サービスステーションにおいて、ガソリンの給油から車の販売に至るまでカーライフに関するお客様の全てのニーズに応える「B-Cleショップ」の拡大を図りつつ、スクラップ&ビルドを推進し最適なサービスステーション販売網を構築してまいります。また、オペレーションの精度向上にも努め、地域のお客様に選ばれる存在を目指してまいります。家庭用ガスでは、顧客間口拡大のための商権買収に継続して取り組み、お客様のニーズに合った提案のできる人材を育成し、設備機器・太陽光・エネファームなどの販売やリフォーム受注を獲得してまいります。宅配水事業では、引き続き集客効果の高い商業施設を中心にイベントを開催し、顧客件数の拡大にこだわった取り組みを行ってまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016-2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	70.2%	73.2%	74.4%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	19.3%	20.8%	23.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.3年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.4	194.2	233.8	311.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等総合的に勘案し、必要な設備投資をしております。

当連結会計年度は販売設備の充実を図るため、886百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして産業エネルギーにおいて液化ガス事業の譲受、また、生活サポートにおいてレンタカー用車両の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。(2.「主要な設備の状況」以下の数値についても同様であります。)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・京都支店 (京都市中京区)	産業エネルギー 建設資材 生活サポート	本社事業所	92	-	17 (1,042.27)	32	2	144	79
大阪支店 (大阪市淀川区)	産業エネルギー 建設資材	事業所	137	-	34 (661.15)	-	0	172	19
京都北営業所 (京都府綾部市)	建設資材	事業所	41	0	219 (869.41)	-	0	261	4
北白川サービス ステーション 車検センター (京都市左京区)	生活サポート	販売設備	9	5	143 (844.35)	-	0	159	7
近江八幡サービス ステーション (滋賀県近江八幡 市)	生活サポート	販売設備	7	3	98 (872.51)	-	0	109	2
八幡西庄サービス ステーション (滋賀県近江八幡 市)	生活サポート	販売設備	22	15	92 (2,262.00)	-	0	131	3
彦根松原サービス ステーション (滋賀県彦根市) (注)2	生活サポート	販売設備	60	30	- (4,854.00)	-	1	92	5
守山エネルギーセ ンター (滋賀県守山市)	産業エネルギー	販売設備	193	74	12 (9,340.26)	8	0	289	9
城陽寺田サービス ステーション (京都府城陽市) (注)2	生活サポート	販売設備	40	4	- (2,664.17)	-	0	44	4
深草サービスス テーション (京都市伏見区))	生活サポート	販売設備	38	2	62 (1,143.03)	-	0	104	2

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
横大路事業所 (京都市伏見区) (注)3	建設資材 生活サポート	事業所 加工設備 倉庫	147	0	371 (3,409.00)	-	0	520	7
大津中央サービ スステーション (滋賀県大津市)	生活サポート	販売設備	90	33	10 (1,242.00)	-	2	136	4
オリックスレンタ カー京都駅前新幹 線口店 (京都市南区) 他3ヶ所 (注)2	生活サポート	レンタカー 店舗	9	-	- (2,133.93)	88	0	98	6
けいはんな光台 サービスステ ーション (京都府相楽郡精 華町) (注)2	生活サポート	販売設備	52	40	- (1,830.00)	43	2	138	3
液化ガス大阪支店 (大阪府枚方市)	産業エネルギー 生活サポート	事業所 販売設備	19	11	165 (2,488.57)	-	1	197	6
東淀川エコ・ス テーション (大阪市東淀川 区)	産業エネルギー	販売設備	29	8	115 (489.25)	-	1	154	2
梅田エコ・ステー ション (大阪市北区)	産業エネルギー	販売設備	35	5	137 (314.43)	-	-	178	1

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地については、賃借しております。
3. 提出会社が子会社へ一部賃貸しております。

(2) 国内子会社
重要な設備はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月31日	14	24,053	-	5,549	-	5,456

(注)上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	47	34	-	770	862	-
所有株式数 (単元)	-	2,280	32	5,598	1,837	-	14,244	23,991	62,942
所有株式数の割合 (%)	-	9.51	0.13	23.33	7.66	-	59.37	100.00	-

(注)自己株式9,775,433株は「個人その他」に9,775単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,640	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,087	4.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	868	3.60
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	587	2.44
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	499	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	495	2.06
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	418	1.73
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地	400	1.66
計	-	7,496	31.16

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が9,775千株あります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)の持株数495千株は、コスモ石油株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はコスモ石油株式会社が留保しております。尚、コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,775,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,000	13,516	同 上
単元未満株式	普通株式 62,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	13,516	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	9,775,000	-	9,775,000	40.64
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	10,475,000	-	10,475,000	43.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月1日~平成28年12月1日)	2,200,000	1,124,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,006,000	1,025,066,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,000	99,134,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月15日~平成29年3月24日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	293,000	188,323,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	11,677,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.3	5.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.3	5.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,301	628,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,775,433	-	9,775,433	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、平成29年3月期の期末配当金につきましては、普通配当4円25銭に、当社70期記念配当1円50銭を加え、合計5円75銭と決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	70	4.25
平成29年6月28日 定時株主総会決議	82	5.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	404	467	483	554	693
最低(円)	298	368	416	465	456

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	507	511	616	585	690	693
最低(円)	472	487	515	552	558	660

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上原 大作	昭和43年10月23日生	平成6年4月 A T I社(米国)入社 平成9年4月 コスモ石油株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 当社石油事業部副部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社営業統括副部長 平成16年4月 当社取締役社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	205
取締役副社長 (代表取締役)		上原 晋作	昭和47年3月1日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社常務取締役に就任 平成17年7月 当社管理統括 平成20年4月 当社専務取締役に就任 平成25年4月 当社環境事業担当 平成26年4月 当社取締役副社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	226
常務取締役	生活サポート 担当兼トータル カーライフ 部長	片山 尚之	昭和33年12月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成25年4月 当社トータルカーライフ部長 平成26年6月 当社取締役に就任 平成27年2月 当社エネルギー担当 平成27年6月 当社エネルギー直売・トータル カーライフ担当 平成28年4月 当社常務取締役に就任(現在) 当社生活サポート担当兼トータル カーライフ部長(現在)	(注)4	12
常務取締役	管理本部担当 兼管理本部長 兼企画担当部 長兼経営戦略 室担当	土佐 益久	昭和33年1月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 当社情報システム部長 平成26年4月 当社管理本部長(現在) 平成26年6月 当社取締役に就任 当社管理本部担当(現在) 平成28年4月 当社経営戦略室担当(現在) 平成29年4月 当社企画担当部長(現在) 平成29年6月 当社常務取締役に就任(現在)	(注)4	13
常務取締役	産業サポート 担当兼エネル ギー特約店部 長	近藤 成紀	昭和31年8月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社液化ガス部京都支店長 平成23年6月 当社特販部長 平成27年2月 当社エネルギー特約店部長(現 在) 平成27年6月 当社取締役に就任 平成27年6月 当社エネルギー特約店担当 平成29年6月 当社常務取締役に就任(現在) 当社産業サポート担当(現在)	(注)4	6
取締役	物流・保安担 当兼物流部長	岸本 正基	昭和31年10月12日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年6月 当社液化ガス部長 平成24年4月 当社エネルギー特約店部長 平成25年6月 当社取締役に就任(現在) 平成25年7月 当社エネルギー担当 平成27年2月 当社物流部副部長 平成27年6月 当社物流部長(現在) 当社物流・保安担当(現在)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	需給部長	谷口 正吏	昭和39年9月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年4月 当社石油部滋賀支店長 平成22年4月 当社新商材開発グループ長兼 調達グループ長 平成24年4月 当社調達部次長 平成25年4月 当社需給部長(現在) 平成29年6月 当社取締役役に就任(現在)	(注)4	2
取締役	建設資材担当 兼建設資材部長 兼特販部長	美馬 秀和	昭和39年11月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社建設資材セメント・生コン部 京都支店長 平成26年4月 当社建設資材部生コン担当部長 平成27年4月 当社建設資材部セメント・生コン 担当部長兼特販部長 平成29年6月 当社取締役役に就任(現在) 当社建設資材担当(現在) 当社建設資材部長兼特販部長(現在)	(注)4	2
取締役		置田 文夫	昭和27年5月30日生	昭和55年4月 弁護士登録(現在) 京都弁護士会 昭和55年4月 吉川法律事務所入所 平成元年8月 置田法律事務所開設 平成8年10月 アクシス法律事務所開設(現在) 平成27年6月 当社取締役役に就任(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		横田 成明	昭和27年5月5日生	昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社液化ガス事業部事務統括課長 平成16年6月 当社建設資材事務統括部次長 平成20年1月 当社監査室長 平成28年6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	9
監査役		西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 弁護士登録(現在) 大阪弁護士会 昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設(現在) 平成20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
監査役		山内 勉	昭和22年8月20日生	昭和42年4月 大阪国税局入局 平成18年7月 泉大津税務署長 平成19年7月 同上退職 平成19年8月 税理士登録(現在) 平成19年9月 山内勉税理士事務所開設(現在) 平成28年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
計						488

- (注) 1. 取締役社長上原大作と取締役副社長上原晋作は、兄弟であります。
2. 取締役置田文夫は、社外取締役であります。
3. 監査役西村捷三・山内勉は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 雅哉	昭和52年8月13日生	平成15年10月 弁護士登録(現在) 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 平成18年6月 当社補欠監査役(現在) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所入所 平成23年7月 岩田合同法律事務所山根室入所 (現在)	-

(整備状況)

(1)取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1.当社グループの取締役及び使用人は、法令・定款及び社会規範を遵守し、当社グループの定める倫理規程：行動規範に基づいて行動する。
- 2.当社グループは、上記1.の徹底を図るために倫理委員会を設置し、同委員会にてコンプライアンスの取り組みを統括するとともに取締役及び使用人への教育等を行う。
- 3.倫理委員会は、当社グループのコンプライアンス状況を調査し、その活動を定期的に取締役会及び監査役(会)に報告する。
- 4.法令上疑義のある行為等については、使用人が直接情報提供を行う手段として倫理相談窓口を設置・運営する。
- 5.社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をもって対応し、不当な要求や取引の要請等は断固として排除する。
- 6.当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、内部統制委員会を設置・運営し、内部統制の整備・運用状況の継続的な有効性評価を行い、必要があれば改善や是正措置を講じるとともに、金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1.取締役の職務執行に係る情報(取締役会議事録・稟議決裁書)は、文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)で記録し、文書管理規程に従い保存する。
- 2.監査役は上記保存された文書等を閲覧・謄写・複写することができる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1.コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等にて管理対応する。
- 2.リスク管理対応は、特に災害及び危険物に係るものは保安防災部が行うものとし、それ以外の当社各部門及び子会社各社が所管する業務に係るものは当該部門及び当該子会社が行う。更に、当社グループの横断的リスクについては管理本部がとりまとめ、取締役会にて管理対応部門を決定または組織する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.当社グループに影響のある重要事項については、常務会により多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う。
- 2.当社グループの取締役の職務執行における効率性向上と採算性管理の徹底を図るため、予算制度を設け、取締役会及び実績を検討する会議等にて業績管理を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を図る。

(5)当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

- 1.当社グループの予算及び業績については管理本部が管理し、当社子会社の取締役はグループ会社会議等において定期的にこれを報告する。
- 2.当社子会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、グループ会社管理規程に基づき、当社の承認を必要とする。

(6)監査役(会)がその補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1.監査役(会)から内部監査体制の強化または増員の要請があるときは、監査役(会)と協議の上対応する。
- 2.監査役(会)は、内部監査業務所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役(会)より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとする。
- 3.当該使用人は、会社の業務執行に関する役職を兼務しないこととし、更に人事異動及び人事考課については、監査役(会)の承認を得るものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役(会)への報告に関する体制

- 1.取締役及び使用人は、監査役(会)に対し法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、倫理相談窓口への通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役(会)との協議により決定する。
- 2.監査役(会)に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(8)その他監査役（会）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役（会）は、監査の重要性と有効性に対する認識と理解を得るため、代表取締役等との定期的な意見交換会を設ける。
2. 監査役（会）は、会計監査人及び内部監査部門等との連携を図る。
3. 監査役（会）は、当社子会社の業務執行者及び監査役等との意思疎通、情報交換その他実効的な連携を図る。
4. 監査役（会）は、職務の執行に必要があると認められる場合は、外部の専門家を利用することができ、その費用は当社グループが負担する。

・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、経営に関しては弁護士との顧問契約を締結し、該当事項に対し適宜委員会を結成して適切なアドバイスを受けて対応し、企業倫理は社内倫理委員会を、個人情報保護には個人情報保護委員会を結成して対応するとともに、保安を含めた危機管理は全社的に取組みを行い、リスク管理体制の強化を目指しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」を定め、同規程に基づき、当社子会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、当社への決裁または承認を必要としております。

また、同規程に基づき、当社担当部署の担当役員が管理責任者となり、月1回開催されるグループ会社会議等を通じて、子会社の取締役から業務執行状況等について報告を受ける体制を構築しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室1名が、監査役と連携を取りながら、当社が定める「内部監査規程」に基づき年度毎に内部監査計画を策定し、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査するため、原則年1回、全事業所を対象に内部監査を実施しております。

また監査室は、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めており、内部監査報告書に基づき指摘された改善指示の内容についても監査役と意見・情報交換を行うことにより、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するように努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。

当社の監査役会は、1名が常勤監査役で2名が非常勤監査役の計3名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。各監査役は、「監査役会規則」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

また、監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、内部監査部門である監査室は、毎月常勤監査役と「監査情報交換会」を行うほか、事業所監査結果報告での指摘・改善事項等について相互に意見交換するなど、連携強化を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取り、監査を実施しております。

監査役は、監査室の監査報告を確認し、必要に応じて報告を求めるなど監査室との緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当するPwC京都監査法人から監査計画の説明及び四半期毎に実施される監査講習会、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化に努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び浦上卓也氏であり、両名ともPwC京都監査法人に所属し継続監査年数はそれぞれ7年及び2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であり、会社法監査及び金融商品取引法監査について会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確な定めはありませんが、その選任に際しては、客観的な視点から経営を監視していただくため、能力・人格・見識に優れた方を登用することが重要と考えています。

以上の基本的な考え方を満たしたうえで、独立した立場からの監督という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外取締役及び社外監査役が就任しております。

社外取締役置田文夫氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な知識、豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。当社との特別な利害関係はありません。

なお、当事業年度に開催した取締役会31回のうち24回に出席し、弁護士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

社外監査役西村捷三氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有して当社の監査に活かしていただけると判断し、選任しております。当社と同氏が代表を務める西村法律会計事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該顧問契約は個人との契約ではなく、またその取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。

なお、当事業年度に開催した取締役会31回のうち28回に出席し、弁護士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

社外監査役山内勉氏は、元国税庁職員及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、当社の監査に活かしていただけると判断し、選任しております。当社との特別な利害関係はありません。

なお、就任以降開催した当事業年度の取締役会24回すべてに出席し、税理士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うとともに、業務担当取締役及び重要な使用人からも個別にヒヤリングの機会を設け、社長、内部統制部門を担当する取締役、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

なお、社外監査役西村捷三氏は、当事業年度に開催した監査役会7回のうち6回に出席し、社外監査役山内勉氏は、就任以降開催した当事業年度の監査役会6回すべてに出席しております。

社外監査役のサポート体制として、社外監査役が職務を執行するにあたり、常勤監査役及び監査室が必要に応じてこれをサポートし、円滑に遂行できる体制としております。また、決算等適時開示情報を含む重要な事案については、担当取締役から適宜事前に資料提供と説明を受けることとなっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	102	31	28	7
監査役 (社外監査役を除く。)	34	25	5	4	3
社外役員	11	9	1	1	4

(注) 上記には、使用人兼務役員の使用人分給与額26百万円は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

取締役及び監査役の基本報酬は、役職、社内役員、社外役員別に定めております。

取締役及び監査役の賞与は、役職、社内役員、社外役員別の定額に一定の基準に基づき会社の業績並びに職務執行に対する評価により算定しています。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等を以て定めた内規に従い決定しております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,444百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
金下建設株式会社	993,527	503	販売政策目的
コスモエネルギーホールディングス株式会社	192,912	230	仕入政策目的
株式会社京都銀行	311,576	228	金融政策目的
セントラル硝子株式会社	297,000	181	仕入政策目的
三菱マテリアル株式会社	327,910	104	仕入政策目的
石原ケミカル株式会社	70,000	93	販売政策目的
株式会社中央倉庫	96,000	89	販売政策目的
三協立山株式会社	60,000	87	仕入政策目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	86	金融政策目的
デンカ株式会社	160,000	74	仕入政策目的
株式会社ノーリツ	35,000	64	仕入政策目的
宇部興産株式会社	300,000	59	仕入政策目的
株式会社高松コンストラクショングループ	18,875	45	販売政策目的
アジアパイルホールディングス株式会社	110,000	44	仕入政策目的
セイノーホールディングス株式会社	28,108	34	販売政策目的
リゾートトラスト株式会社	10,368	26	販売政策目的
大和ハウス工業株式会社	7,217	22	販売政策目的
株式会社王将フードサービス	6,016	20	販売政策目的
株式会社SCREENホールディングス	20,000	17	販売政策目的
株式会社滋賀銀行	35,700	16	金融政策目的
凸版印刷株式会社	17,000	16	販売政策目的
日東紡績株式会社	43,000	15	販売政策目的
東海染工株式会社	105,000	14	販売政策目的
ニッコンホールディングス株式会社	6,754	13	販売政策目的
株式会社ファルコホールディングス	10,000	13	販売政策目的
株式会社LIXILグループ	5,138	11	仕入政策目的
住友大阪セメント株式会社	12,000	5	仕入政策目的
日東精工株式会社	16,728	4	販売政策目的
日本電気硝子株式会社	7,000	4	販売政策目的
江崎グリコ株式会社	500	2	販売政策目的

(注) コスモエネルギーホールディングス株式会社は、平成27年10月1日付で、コスモ石油株式会社の持株会社として設立され、同日付でコスモ石油株式会社の普通株式1株につき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の普通株式0.1株が割当交付されております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
金下建設株式会社	993,527	601	販売政策目的
コスモエネルギーホールディングス株式会社	192,912	368	仕入政策目的
株式会社京都銀行	311,576	252	金融政策目的
セントラル硝子株式会社	297,000	140	仕入政策目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	116	金融政策目的
三菱マテリアル株式会社	32,791	110	仕入政策目的
株式会社中央倉庫	96,000	103	販売政策目的
三協立山株式会社	60,000	99	仕入政策目的
デンカ株式会社	160,000	92	仕入政策目的
宇部興産株式会社	300,000	75	仕入政策目的
株式会社ノーリツ	35,000	73	仕入政策目的
アジアパイルホールディングス株式会社	110,000	67	仕入政策目的
株式会社高松コンストラクショングループ	19,441	50	販売政策目的
セイノーホールディングス株式会社	28,108	35	販売政策目的
株式会社SCREENホールディングス	4,000	32	販売政策目的
株式会社王将フードサービス	6,321	26	販売政策目的
大和ハウス工業株式会社	7,503	23	販売政策目的
日東紡績株式会社	43,000	23	販売政策目的
株式会社滋賀銀行	35,700	20	金融政策目的
リゾートトラスト株式会社	10,368	20	販売政策目的
凸版印刷株式会社	17,000	19	販売政策目的
ニッコンホールディングス株式会社	7,019	16	販売政策目的
株式会社ファルコホールディングス	10,000	15	販売政策目的
東海染工株式会社	105,000	14	販売政策目的
株式会社LIXILグループ	5,141	14	仕入政策目的
日東精工株式会社	16,728	7	販売政策目的
住友大阪セメント株式会社	12,000	5	仕入政策目的
日本電気硝子株式会社	7,000	4	販売政策目的
江崎グリコ株式会社	500	2	販売政策目的
第一生命ホールディングス株式会社	1,200	2	社員厚生目的

- (注) 1. 三菱マテリアル株式会社は、平成28年10月1日付で、10株を1株の併合比率で株式併合しております。
2. 株式会社SCREENホールディングスは、平成28年10月1日付で、5株を1株の併合比率で株式併合しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	0	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より提示される監査計画の内容・日数等を勘案し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

なお、京都監査法人は、平成28年12月1日に名称変更し、PwC京都監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,196	2 13,579
受取手形及び売掛金	10,644	11,662
電子記録債権	981	1,183
工事未収金	1,000	837
有価証券	600	-
商品及び製品	354	419
未成工事支出金	23	15
前渡金	346	9
繰延税金資産	213	201
その他	298	329
貸倒引当金	144	120
流動資産合計	26,515	28,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,053	2 5,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,553	3,680
建物及び構築物(純額)	1,499	1,475
機械装置及び運搬具	3,170	3,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,593	2,670
機械装置及び運搬具(純額)	576	673
土地	2 2,471	2 2,887
リース資産	684	673
減価償却累計額及び減損損失累計額	451	480
リース資産(純額)	233	193
その他	269	292
減価償却累計額及び減損損失累計額	241	248
その他(純額)	28	43
有形固定資産合計	4,809	5,272
無形固定資産		
のれん	177	88
その他	76	102
無形固定資産合計	253	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,202	1 3,719
長期貸付金	190	158
差入保証金	4,828	2,323
繰延税金資産	88	65
その他	488	319
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	8,708	6,498
固定資産合計	13,771	11,961
資産合計	40,286	40,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	5,187
電子記録債務	-	484
工事未払金	543	472
短期借入金	5,204	5,150
未払法人税等	144	224
繰延税金負債	0	0
前受金	99	80
賞与引当金	191	208
役員賞与引当金	39	40
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,513	1,751
流動負債合計	8,590	8,875
固定負債		
リース債務	262	210
繰延税金負債	77	240
退職給付に係る負債	479	368
役員退職慰労引当金	322	347
その他	2,329	2,313
固定負債合計	1,472	1,479
負債合計	10,063	10,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,370
自己株式	2,583	3,797
株主資本合計	29,403	28,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,031
退職給付に係る調整累計額	167	132
その他の包括利益累計額合計	584	899
非支配株主持分	235	243
純資産合計	30,223	29,723
負債純資産合計	40,286	40,078

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,854	73,740
売上原価	4 71,099	4 68,110
売上総利益	5,755	5,630
役務収益	1,252	1,267
営業総利益	7,007	6,897
販売費及び一般管理費	1 6,306	1 6,470
営業利益	700	427
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	79
有価証券利息	2	0
仕入割引	53	50
報奨金	148	162
その他	75	121
営業外収益合計	384	415
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	21	12
持分法による投資損失	4	0
その他	18	15
営業外費用合計	55	38
経常利益	1,030	804
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	64	12
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	-
負ののれん発生益	-	101
特別利益合計	229	114
特別損失		
固定資産処分損	3 10	3 3
投資有価証券売却損	0	-
リース解約損	0	0
減損損失	-	5 0
特別損失合計	10	5
税金等調整前当期純利益	1,249	912
法人税、住民税及び事業税	268	310
法人税等調整額	137	61
法人税等合計	406	371
当期純利益	843	540
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	831	532
非支配株主に帰属する当期純利益	11	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	279
退職給付に係る調整額	112	35
その他の包括利益合計	6 384	6 315
包括利益	459	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	847
非支配株主に係る包括利益	11	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,292	2,294	29,005
当期変動額					
剰余金の配当			145		145
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				288	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	686	288	397
当期末残高	5,549	5,458	20,978	2,583	29,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	55	968	225	30,199
当期変動額					
剰余金の配当					145
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	112	384	10	373
当期変動額合計	271	112	384	10	24
当期末残高	752	167	584	235	30,223

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,978	2,583	29,403
当期変動額					
剰余金の配当			140		140
親会社株主に帰属する当期純利益			532		532
自己株式の取得				1,214	1,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	391	1,214	822
当期末残高	5,549	5,458	21,370	3,797	28,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752	167	584	235	30,223
当期変動額					
剰余金の配当					140
親会社株主に帰属する当期純利益					532
自己株式の取得					1,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	35	314	7	322
当期変動額合計	279	35	314	7	499
当期末残高	1,031	132	899	243	29,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,249	912
減価償却費	440	436
減損損失	-	0
長期前払費用償却額	11	11
のれん償却額	94	89
負ののれん発生益	-	101
持分法による投資損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	64	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	24
賞与引当金の増減額(は減少)	37	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	165	-
受取利息及び受取配当金	107	80
支払利息	11	10
為替差損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,242	1,056
たな卸資産の増減額(は増加)	134	50
差入保証金の増減額(は増加)	2	2,505
その他の流動資産の増減額(は増加)	284	302
投資その他の資産の増減額(は増加)	128	2
仕入債務の増減額(は減少)	492	1,023
その他の流動負債の増減額(は減少)	41	702
その他	42	9
小計	2,782	3,256
利息及び配当金の受取額	108	80
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	286	251
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274	2,463
定期預金の払戻による収入	175	415
金銭の信託の解約による収入	-	500
有価証券の償還による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	15	204
投資有価証券の売却による収入	106	99
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	110	10
貸付金の回収による収入	42	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	219	293
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
資産除去債務の履行による支出	9	-
事業譲受による支出	-	2 469
その他	15	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	2,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	54
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	53	46
リース債務の返済による支出	173	161
配当金の支払額	145	140
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	288	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,759	765
現金及び現金同等物の期首残高	9,053	10,812
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,812	1 10,047

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

上成商事(株)

上原産業(有)

京都三協サッシ(株)

上原硝子(株)

(株)ウェルビー滋賀

山科三協ビルサッシ(株)

(株)グロー・ガステック

(株)ウェルビー京都

京滋興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)

橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)ダン生コン

(株)湖北ガスセンター

(関連会社としなかった理由)

・(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)湖北ガスセンターは、3社による共同出資の配送会社であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 製品スワップ

ヘッジ対象 - 石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	943百万円	943百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	78百万円	44百万円
土地	261	82
計	340	126

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	38	8
計	38	8

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	898百万円	3,238百万円
計	898	3,238

3. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
京都中央生コン販売	100 百万円(注)	京都中央生コン販売 100 百万円(注)
滋賀南西部生コン販売	60 (注)	京都セメント・生コン卸 16 (注)
京都セメント・生コン卸	16 (注)	滋賀県セメント販売 1 (注)
滋賀県セメント販売	3 (注)	その他(4社) 0
その他(3社)	1	

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	- 百万円

5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,780百万円
当連結会計年度末借入残高	204	150
当連結会計年度末未使用枠残高	1,526	1,630

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	2,652百万円	2,786百万円
賞与引当金繰入額	189	205
役員賞与引当金繰入額	44	46
退職給付費用	124	105
役員退職慰労引当金繰入額	81	41
貸倒引当金繰入額	14	22

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	-	0
計	0	0

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	3
その他	8	0
計	10	3

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
計	-	0

4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	0百万円	0百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失（百万円）
レンタカー店舗	その他	京都府	1	0
サービスステーション	その他	愛知県	1	0

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、その他0百万円であります。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322百万円	412百万円
組替調整額	61	12
税効果調整前	383	399
税効果額	112	119
その他有価証券評価差額金	271	279
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	175	5
組替調整額	15	45
税効果調整前	160	51
税効果額	47	15
退職給付に係る調整額	112	35
その他の包括利益合計	384	315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,147	555	-	7,703
合計	7,147	555	-	7,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による553千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,703	2,300	-	10,003
合計	7,703	2,300	-	10,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300千株は、取締役会決議による自己株式の取得による2,299千株、単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	82	利益剰余金	5.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,196百万円	13,579百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	1,384	3,531
現金及び現金同等物	10,812	10,047

2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	6百万円
消耗品費等	34
固定資産	539
固定負債	9
負ののれん	101
事業譲受の取得価額	469
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	469

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両、事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金管理規準に基づき元本の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

デリバティブ取引は、石油製品の価格変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに工事未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主として仕入先企業に対する取引保証金であり、仕入先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、石油製品の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、売掛金等管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理規準に従い、格付けの高い債券のみを対象としております。

差入保証金は、金額的重要性の観点から、主要な仕入先企業について定期的に信用調査を行うなどしてリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関又は商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引のリスク管理方針に関する社内規程」に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、当社管理本部にて検証を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,196	12,196	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	10,644 38		
	10,605	10,605	-
(3) 電子記録債権	981	981	-
(4) 工事未収金	1,000	1,000	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	110	109	0
その他有価証券	2,742	2,742	-
(6) 長期貸付金	190	184	5
(7) 差入保証金	306	294	11
資産計	28,134	28,116	17
(1) 支払手形及び買掛金	4,577	4,577	-
(2) 工事未払金	543	543	-
負債計	5,120	5,120	-
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,579	13,579	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	11,662 32		
	11,629	11,629	-
(3) 電子記録債権	1,183	1,183	-
(4) 工事未収金	837	837	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	210	206	3
その他有価証券	2,559	2,559	-
(6) 長期貸付金	158	154	3
(7) 差入保証金	236	236	-
資産計	30,394	30,386	7
(1) 支払手形及び買掛金	5,187	5,187	-
(2) 電子記録債務	484	484	-
(3) 工事未払金	472	472	-
負債計	6,144	6,144	-
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)工事未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを当該差入保証金の償還期間及び短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関または商社等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	6	6
関係会社株式	943	943
差入保証金	4,522	2,086

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確ではなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	12,196	-
受取手形及び売掛金	10,644	-
電子記録債権	981	-
工事未収金	1,000	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	10
(2) 社債	-	-
(3) その他	100	-
その他有価証券	500	-
長期貸付金	-	190
差入保証金	73	232
合計	25,497	432

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,579	-
受取手形及び売掛金	11,662	-
電子記録債権	1,183	-
工事未収金	837	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	10
(2) 社債	-	200
(3) その他	-	-
長期貸付金	-	158
差入保証金	33	202
合計	27,295	570

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	99	0
	小計	110	109	0
合計		110	109	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	196	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	196	3
合計		210	206	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,216	1,224	992
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,216	1,224	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	27	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 合同運用指定 金銭信託	500	500	-
	小計	525	527	2
合計		2,742	1,752	990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,559	1,168	1,391
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,559	1,168	1,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 合同運用指定 金銭信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,559	1,168	1,391

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	107	64	0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	100	12	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、減損処理を行ったものではありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職金の一部は当該制度より支給されます。

なお、一部の連結子会社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これとは別に、当社及び一部の連結子会社は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当基金は平成25年7月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議し、平成27年7月29日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。これに伴い発生する損失負担見込額を厚生年金基金解散損失引当金として負債計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,972百万円	2,103百万円
勤務費用	96	100
利息費用	9	-
数理計算上の差異の発生額	109	7
退職給付の支払額	84	77
退職給付債務の期末残高	2,103	2,134

(1-1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43百万円	48百万円
退職給付費用	8	9
退職給付の支払額	3	9
退職給付に係る負債の期末残高	48	48

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,636百万円	1,671百万円
期待運用収益	49	50
数理計算上の差異の発生額	107	14
事業主からの拠出額	177	156
退職給付の支払額	84	77
年金資産の期末残高	1,671	1,815

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,103百万円	2,134百万円
年金資産	1,671	1,815
	431	319
非積立型制度の退職給付債務	48	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479	368
退職給付に係る負債	479	368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479	368

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	96百万円	100百万円
利息費用	9	-
期待運用収益	49	50
数理計算上の差異の費用処理額	56	44
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	112	93

(4-1) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	8百万円	9百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	160百万円	51百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	241百万円	190百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	39%	39%
債券	38	40
生命保険一般勘定	12	11
その他	11	10
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.07%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3百万円であります。

4. 複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、17百万円であります。
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日の拠出額)

当連結会計年度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、ありません。
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日の拠出額)

(注) 当基金は、厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、当連結会計年度における制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成26年3月31日現在)	
年金資産の額	8,785百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,768
差引額	4,982

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

19.83% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,916百万円、剰余金 2,066百万円
であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の定率償却であり、当社グループは平成24年3月
末時点の加入者の報酬標準給与月額に、基本特別掛金17/1000・加算特別掛金10/1000を拠出してあります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	59百万円
役員退職慰労引当金	98	106
未払事業税	14	7
投資有価証券評価損	196	192
減損損失・減価償却超過額	420	421
厚生年金基金解散損失引当金	85	85
資産除去債務	78	82
退職給付に係る負債(調整累計額分)	74	58
税務上の繰越欠損金	83	97
その他	219	189
繰延税金資産小計	1,338	1,300
評価性引当額	849	864
繰延税金資産合計	489	435
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	12	12
その他有価証券評価差額金	236	356
その他	16	40
繰延税金負債合計	265	409
繰延税金資産の純額	224	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	30.8%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	0.7
住民税均等割	税率の100分の5以下	3.2
役員賞与引当金	であるため注記を省	1.2
評価性引当額の増減	略しております。	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		-
持分法投資利益・損失		0.0
その他		2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 日通商事株式会社
事業の内容 液化ガス事業(大阪支店管轄)

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の既存事業である液化ガス事業の拡大を目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

上原成商事株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年3月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	469百万円
取得原価	469百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 0百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

101百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6百万円
固定資産	539
資産合計	545
固定負債	9
負債合計	9

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽鋸金、宅配水など一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,246	34,347	12,420	78,014	92	78,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	5	12	506	-	506
計	31,734	34,353	12,433	78,520	92	78,613
セグメント利益	613	541	139	1,294	92	1,387
セグメント資産	3,777	8,054	885	12,717	-	12,717
その他の項目						
減価償却費	115	26	278	420	-	420
のれん償却額	48	-	45	94	-	94

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,034	31,934	11,941	74,910	96	75,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	7	11	507	-	507
計	31,522	31,941	11,953	75,418	96	75,515
セグメント利益	477	485	89	1,051	96	1,148
セグメント資産	4,994	7,766	1,032	13,794	-	13,794
その他の項目						
減価償却費	114	23	280	418	-	418
のれん償却額	48	-	40	89	-	89

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,520	75,418
「その他」の区分の売上高	92	96
セグメント間取引消去	506	507
連結財務諸表の売上高	78,106	75,007

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,294	1,051
「その他」の区分の利益	92	96
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	687	720
連結財務諸表の営業利益	700	427

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,717	13,794
セグメント間取引消去	90	111
その他の調整額(注)	27,659	26,395
連結財務諸表の資産合計	40,286	40,078

(注)その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	420	418	-	-	20	18	440	436
のれん償却額	94	89	-	-	-	-	94	89

(注)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	45	-	-	94
当期末残高	69	-	107	-	-	177

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	40	-	-	89
当期末残高	20	-	67	-	-	88

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度にて、「産業エネルギー」セグメントにおいて101百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、日通商事株式会社から液化ガス事業の一部を譲受したことに伴うものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.06円	2,098.20円
1株当たり当期純利益金額	49.78円	34.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	831	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	831	532
期中平均株式数(千株)	16,706	15,646

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	24,053,942株
株式併合により減少する株式数	19,243,154株
株式併合後の発行済株式総数	4,810,788株

- (注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月12日
株主総会決議日	平成29年 6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	9,170.29円	10,490.98円
1株当たり当期純利益金額	248.88円	170.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	204	150	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46	25	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	142	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	1	0.50	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262	210	-	平成30年～47年
その他有利子負債	460	524	1.71	-
合計	1,143	1,039	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高における加重平均利率にて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債は、営業取引による預り保証金であり、返済期限がなく、5年内の返済予定額は記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	-	-	-
リース債務	78	28	15	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,219	33,437	54,084	75,007
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失額()(百万円)	85	199	418	912
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	67	102	233	532
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.10	6.29	14.51	34.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.10	10.39	8.36	21.02

(注)売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,013	1 12,055
受取手形	2 3,399	2 3,161
電子記録債権	937	1,130
売掛金	2 7,098	2 8,368
工事未収金	2 807	2 645
有価証券	600	-
商品及び製品	226	315
前渡金	344	2
前払費用	2	1
繰延税金資産	191	173
未収収益	1	0
短期貸付金	2 162	2 161
その他	2 68	2 101
貸倒引当金	60	39
流動資産合計	24,792	26,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,112	1,108
構築物	263	248
機械及び装置	362	482
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	22	29
土地	2,142	2,557
リース資産	218	183
有形固定資産合計	4,122	4,613
無形固定資産		
のれん	12	8
借地権	12	11
ソフトウェア	9	18
電話加入権	14	14
リース資産	0	1
その他	5	22
無形固定資産合計	54	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,654
関係会社株式	1,249	1,249
出資金	2	2
長期貸付金	176	143
従業員に対する長期貸付金	13	14
関係会社長期貸付金	523	573
破産更生債権等	85	82
長期前払費用	25	25
差入保証金	4,638	2,194
その他	176	136
貸倒引当金	91	87
投資その他の資産合計	8,953	6,989
固定資産合計	13,130	11,679
資産合計	37,923	37,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,134	2,149
電子記録債務	-	484
買掛金	2,309	2,353
工事未払金	251	241
リース債務	135	122
未払金	2,130	2,470
未払費用	27	34
未払軽油・ガス税	379	372
未払法人税等	111	152
前受金	97	79
預り金	22	24
賞与引当金	150	165
役員賞与引当金	33	34
預り保証金	505	572
厚生年金基金解散損失引当金	269	269
その他	57	43
流動負債合計	7,897	8,304
固定負債		
リース債務	252	205
繰延税金負債	53	213
長期預り保証金	46	43
退職給付引当金	189	128
役員退職慰労引当金	282	300
関係会社事業損失引当金	365	370
その他	189	201
固定負債合計	1,379	1,462
負債合計	9,276	9,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金	5,456	5,456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	29	27
別途積立金	17,095	17,095
繰越利益剰余金	1,905	2,199
利益剰余金合計	19,423	19,715
自己株式	2,499	3,713
株主資本合計	27,929	27,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	984
評価・換算差額等合計	717	984
純資産合計	28,646	27,992
負債純資産合計	37,923	37,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5 73,545	5 70,606
売上原価	5 69,481	5 66,565
売上総利益	4,063	4,041
役務収益	1, 5 1,271	1, 5 1,293
営業総利益	5,335	5,334
販売費及び一般管理費	2, 5 4,881	2, 5 5,087
営業利益	453	246
営業外収益		
受取利息	5 66	5 36
有価証券利息	2	0
受取配当金	5 51	5 56
仕入割引	53	5 50
報奨金	148	162
関係会社事業損失引当金戻入額	25	-
雑収入	5 61	5 73
営業外収益合計	409	380
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	20	10
電子記録債権売却損	4	2
会員権評価損	0	0
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5
雑損失	5 12	5 11
営業外費用合計	46	39
経常利益	815	587
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	64	11
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	161	-
負ののれん発生益	-	101
特別利益合計	225	112
特別損失		
固定資産処分損	4 9	4 3
投資有価証券売却損	0	-
リース解約損	-	0
減損損失	-	0
特別損失合計	9	5
税引前当期純利益	1,031	695
法人税、住民税及び事業税	192	199
法人税等調整額	126	61
法人税等合計	318	261
当期純利益	713	433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,336	18,855
当期変動額									
剰余金の配当								145	145
当期純利益								713	713
圧縮記帳積立金の取崩						1		1	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	568	567
当期末残高	5,549	5,456	0	5,456	393	29	17,095	1,905	19,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,211	27,650	996	996	28,646
当期変動額					
剰余金の配当		145			145
当期純利益		713			713
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	288	288			288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	288	279	278	278	0
当期末残高	2,499	27,929	717	717	28,646

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	29	17,095	1,905	19,423
当期変動額									
剰余金の配当								140	140
当期純利益								433	433
圧縮記帳積立金の取崩						1		1	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	294	292
当期末残高	5,549	5,456	0	5,456	393	27	17,095	2,199	19,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,499	27,929	717	717	28,646
当期変動額					
剰余金の配当		140			140
当期純利益		433			433
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1,214	1,214			1,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			267	267	267
当期変動額合計	1,214	921	267	267	654
当期末残高	3,713	27,007	984	984	27,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法による定額法によっております。
 - (2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (3)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	8年～15年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(7)工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(8)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 - 製品スワップ
- ヘッジ対象 - 石油製品の予定取引

(3)ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仕入先に対する取引保証		
定期預金	893百万円	3,233百万円
計	893	3,233

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	619百万円	587百万円
短期金銭債務	169	137

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行借入金及び商業手形割引に対する債務保証	214百万円	150百万円
仕入先に対する支払債務保証	5	3
計	219	153

4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
当事業年度末借入残高	-	-
当事業年度末未使用枠残高	1,000	1,000

(損益計算書関係)

1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	1,401百万円	1,484百万円
賞与引当金繰入額	150	165
役員賞与引当金繰入額	33	37
退職給付費用	95	74
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
貸倒引当金繰入額	6	21
減価償却費	376	374
販売費に属する費用のおおよその割合	85.9%	85.8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	14.1%	14.2%

(注) 一般管理費に属する費用の割合は、全社(共通)セグメントの一般管理費の金額に基づき算出しております。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
土地	-	0
計	0	0

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
その他	8	-
計	9	3

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	- 百万円
計	-	-

5. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高(役務収益含む)	2,628百万円	2,102百万円
仕入高	534	658
営業取引以外の取引による取引高	27	29

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,160百万円、関連会社株式89百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,160百万円、関連会社株式89百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	36百万円
関係会社株式評価損	11	11
減損損失・減価償却超過額	362	363
未払事業税	12	1
投資有価証券評価損	195	192
役員退職慰労引当金	86	91
関係会社事業損失引当金	111	113
厚生年金基金解散損失引当金	82	82
資産除去債務	57	61
その他	169	148
繰延税金資産小計	1,135	1,103
評価性引当額	756	761
繰延税金資産合計	378	342
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	12	12
その他有価証券評価差額金	220	335
その他	8	34
繰延税金負債合計	241	382
繰延税金資産の純額	137	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	2.6	4.0
役員賞与引当金	1.1	1.5
評価性引当額の増減	7.2	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	37.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 日通商事株式会社
事業の内容 液化ガス事業(大阪支店管轄)

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の既存事業である液化ガス事業の拡大を目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

上原成商事株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年3月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	469百万円
取得原価	469百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 0百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

101百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6百万円
固定資産	539
資産合計	545
固定負債	9
負債合計	9

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	24,053,942株
株式併合により減少する株式数	19,243,154株
株式併合後の発行済株式総数	4,810,788株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,639.55円	9,802.31円
1株当たり当期純利益金額	210.51円	136.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,112	80	0	84	1,108	2,286
	構築物	263	26	0	40	248	951
	機械及び装置	362	228	4	105	482	2,201
	車両運搬具	1	3	0	1	2	7
	工具、器具及び備品	22	17	0 (0)	10	29	204
	土地	2,142	417	1	-	2,557	-
	リース資産	218	87	1	120	183	357
	計	4,122	860	6 (0)	362	4,613	6,009
無形 固定資産	のれん	12	-	-	4	8	-
	借地権	12	-	-	1	11	-
	ソフトウェア	9	13	-	5	18	-
	電話加入権	14	0	-	-	14	-
	リース資産	0	1	-	0	1	-
	その他	5	22	-	5	22	-
	計	54	38	-	15	76	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、液化ガス事業所の事業譲受による土地、建物等 518百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	151	5	30	126
賞与引当金	150	165	150	165
役員賞与引当金	33	34	33	34
厚生年金基金解散損失引当金	269	-	-	269
役員退職慰労引当金	282	34	16	300
関係会社事業損失引当金	365	5	-	370

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ueharasei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、変更実施日は平成29年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上原成商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上原成商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。